

令和 8 年度(令和 7 年分)市民税・県民税申告書

行政区 CD

住民 CD

宇佐市長 宛て

(兼国民健康保険税申告書)

令和 年 月 日提出

受 付 印	フリガナ		電話番号	
	氏 名		個人番号	
	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日生	世帯主の氏名 (続柄)	( )
現住所			職 業	
1 月 1 日の住所			屋号・勤務先	

所得金額			種 目	A 収入金額	B 必要経費	C 専従者控除	所得金額(A - B - C)
	事業所得	営業等		円	円	円	円
		農業		円	円	円	円
		不動産		円	円	円	円
		利子		円	円		円
		配当		円	円		円
	雑所得	株式等		円	円		円
		その他		円	円		円
		給与		円	特定支出 円	うち専従者給与 ( 円)	円
		公的年金等		円	公的年金等控除 円		円
		その他		円	円		円
	総合課税の譲渡一時	短期		円	円	円ア	円
		長期		円	円	円イ	円
		一時		円	円	円ウ	円
		総 所 得 金 額					円
分離課税の山林			種 目	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	所得金額(A - B - C)
	短期譲渡		円	円	円	円	円
		長期譲渡		円	円	円	円
		一般株式等の譲渡		円	円	円	円
		上場株式等の譲渡		円	円	円	円
		上場株式等の配当		円	円	円	円
	山林		円	円	円	円	円
				円	円	円	円
				円	円	円	円
				円	円	円	円
			円	円	円	円	

所得控除①	雑損控除	損害の原因	損害を受けた日	損害資産の種類	損害の金額	補てんされた額	差引損失額	10%	円
	医療費控除	支払った医療費				保険金等で補填される金額			<input type="checkbox"/> 医療費控除
		円				円			<input type="checkbox"/> スイッチOTC薬控除
	社会保険料控除	国民健康保険	国民年金	その他	円	円	円	円	
	小規模企業共済等掛金控除	支払った第一種共済掛金及び心身障害者扶養共済の掛金							円
	生命保険料控除	新生命保険料	新個人年金保険料	介護医療保険料	円	円	円	円	
		支払額	円	円	円	円	円	円	
		旧生命保険料	旧個人年金保険料		円	円	円	円	
		支払額	円	円	円	円	円	円	
	地震保険料控除	地震保険料	旧長期損害保険料	円	円	円	円	円	
支払額		円	円	円	円	円	円		

所得控除②	配偶者	氏 名	続柄	生 年 月 日	控除額	障害	居住	控 除	控 除 額
		配偶者特別控除							
		個人番号		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 同居	配 偶 者 の	
		1		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 別居	合計所得金額	円
		個人番号		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 同居	合計所得金額	円
	扶養(年少扶養を含む)	2		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 別居	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)	
		個人番号		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 同居	特定親族特別控除	
		3		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 別居	扶養親族( )の	
		個人番号		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 同居	合計所得金額	円
		個人番号		年 月 日	万円	級	<input type="checkbox"/> 別居	障害者控除(合計額)	円
	本人該当	寡婦	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 未帰還	ひとり親	勤労学生	本人障害	身体・精神 療育・その他	級 度	円
		事業専従者	氏名		氏名				
			続柄		続柄				
			支払額	円	支払額	円			
	個人番号			個人番号					

給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の納税方法	基礎控除	円
	所得控除①、②の合計額	円
<input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)		

証明書・領収書等をここに添付してください

◎前年中に所得のなかった方の記載欄

1. 扶養家族になっていた 誰の？ (住所 )

(氏名 続柄 )

2. 仕送りを受けていた 誰に？ (住所 )

(氏名 続柄 )

3. 遺族年金・老齢福祉年金・障害年金等を受給していた

(支払者 年間受給額 円)

4. 雇用(失業)保険を受給していた ( 年 月 ～ 年 月)

5. 生活保護を受けていた ( 年 月 ～ 年 月)

6. 学生 (学校名 令和 年 月 日卒業見込)

7. 貯蓄で生活

8. その他

◎農業所得の収支内訳

収入	農産物の種類	作付面積	販 売	分	自家用贈答用	合 計
		a	円	円	円	円
必要経費	収入金額合計 ㉗					円
	雇 人 費	円	修 繕 費	円	円	
	小 作 料		動 力 光 熱 費			
	減 価 償 却 費		作 業 用 衣 料 費			
	利 子 割 引 料		農 業 共 済 掛 金			
	租 税 公 課		荷 造 運 賃			
	種 苗 費		土 地 改 良 費			
	肥 料 費		水 利 費			
	農 具 費					
	農 薬 費					
諸 材 料 費		雑 費				
必要経費合計 ㉘					円	
所得金額 ㉗ - ㉘					円	
減価償却費	品 名	耐用年数	取得年月	取得価額	月割計算 減価償却費	
				円	/12 円	
計算方法 (平成19年4月以後に取得) 取得価額÷耐用年数×月割 (平成19年3月以前に取得) 取得価額×0.9÷耐用年数×月割						

◎給与収入

(源泉徴収票が出ない場合のみ事業所に給与の内訳を証明してもらってください。)

	給 与 収 入 額	給 与 収 入 額	
1月	円	9月	円
2月		10月	
3月		11月	
4月		12月	
5月		賞 与	
6月		そ の 他	
7月		合 計	円
8月		社会保険料	

事業所又は雇主の住所

TEL

事業所又は雇主名

印

◆申告の際持参していただくもの

- 申告書
- マイナンバーカード (個人番号カード)  
※通知カード等であれば本人確認書類が必要
- 給与・年金の源泉徴収票など
- 各収支内訳書作成のもとになる領収書・書類など
- 社会保険料・国民年金などの領収書
- 医療費控除の明細書、医療費通知 (原本)
- 生命・地震保険料の支払証明書など
- 障害者手帳など
- 配偶者控除を受ける方は配偶者の源泉徴収票など
- その他控除を受けるのに必要なもの

◎営業所得等 (その他事業所得含む) の収支内訳

	収入金額	仕入金額	必 要 経 費
1月	円	円	給 料 賃 金 円
2月			外 注 工 賃
3月			減価償却費
4月			地 代 家 賃
5月			利子割引料
6月			租 税 公 課
7月			荷 造 運 賃
8月			水道光熱費
9月			旅費交通費
10月			通 信 費
11月			広告宣伝費
12月			接待交際費
計	ア	イ	損害保険料
家事等消費額	ウ		修 繕 費
その他の収入	エ		消 耗 品 費
収入金額ア+ウ+エ	オ		
棚卸高	年初	カ	
	年末	キ	
売上原価イ+カーキ	ク		
差引金額オ-ク	ケ		経 費 計 ㉙
所得金額	㉗-㉙		円

◎不動産の収支内訳 (一般)

不動産の所在地		
収 入	必 要 経 費	
家 賃	円	租 税 公 課 円
地 代		損害保険料
駐車場収入		修 繕 費
		減価償却費
収入合計 ㉚	経費合計 ㉛	㉚
所得金額 ㉚-㉛		円

(小作料)

種類	面積	住 所	氏 名	収入額
収 入	a			円
収入合計 ㉜				
経 費	支 払 額		経 費 円	
水 利 費				
土地改良費				
租 税 公 課				
経 費 合 計 ㉝				
所得金額 ㉜-㉝		円		

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	
株式等譲渡所得割額控除額	

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村
寄附先の所在地・名称	

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名・個人番号	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
.....		明・大 昭・平・令 年 月 日生	身体・精神 療育・その他 級 度
別居の場合の住所			

# 令和 8 年度(令和 7 年分)市民税・県民税申告書の書き方

令和 8 年 1 月 1 日現在宇佐市に住んでいる方は、原則として宇佐市へ申告する必要があります。

ただし、次の①～③に該当する方は市民税・県民税の申告義務が免除されています。

- ①給与支払報告書が提出義務者（事業所）から市へ提出され、前年中に給与所得以外の所得がない方
- ②公的年金等支払報告書が提出義務者（日本年金機構など）から市へ提出され、前年中に公的年金等に係る所得以外の所得がない方（遺族年金、老齢福祉年金、障害年金の方は該当しません。）
- ③確定申告書（税務署申告）を提出される方、または提出する必要のある方

上記以外の方や、上記①、②の方で控除の申請をされる方、前年中に収入がない方（市内で課税されている扶養者から扶養されている方は除きます。）は申告が必要です。

申告内容によっては郵送申告もできます。詳しくは裏面をご覧ください。

※マイナンバー（個人番号）の記入が必要です。

## (1) 所得金額の欄

- 営業等（その他事業含む）、農業、不動産・・・裏側の収支計算書に記載した額から転記してください。
- 利子・・・公社債や預貯金の利子など（ただし、源泉分離課税分を除く。）
- 配当・・・株式、出資配当金など
- 給与・・・雇用主から支払われる給料、賃金、賞与や専従者給与など
- 雑・・・【公的年金等】欄は、国民年金、厚生年金など。【その他】欄は、生命保険契約に基づく年金等、原稿料、講演料、印税など他の項目に属さない所得

公的年金等に係る雑所得の速算表 (A) × (B) - (C) = 所得金額

昭和 36 年 1 月 2 日以後に生まれた人(65 歳未満の人)			昭和 36 年 1 月 1 日以前に生まれた人(65 歳以上の人)		
(A) 公的年金等の収入金額の合計額	(B) 割合	(C) 控除額	(A) 公的年金等の収入金額の合計額	(B) 割合	(C) 控除額
～ 1,299,999 円	100%	600,000 円	～ 3,299,999 円	100%	1,100,000 円
1,300,000 円～ 4,099,999 円	75%	275,000 円	3,300,000 円～ 4,099,999 円	75%	275,000 円
4,100,000 円～ 7,699,999 円	85%	685,000 円	4,100,000 円～ 7,699,999 円	85%	685,000 円
7,700,000 円～ 9,999,999 円	95%	1,455,000 円	7,700,000 円～ 9,999,999 円	95%	1,455,000 円
10,000,000 円以上	100%	1,955,000 円	10,000,000 円以上	100%	1,955,000 円

※公的年金等以外の所得が 1,000 万円を超える場合、控除額が減額となります。

- 総合課税の譲渡・・・車輛・機械・著作権などの資産の譲渡で、【短期】欄は、取得の日の後 5 年以内の譲渡、【長期】欄は、短期以外の譲渡
- 一時・・・生命保険契約に基づく一時金など
- 分離課税の譲渡・・・土地・建物等を個人や法人、公共に売却して得た収入
- 山林・・・山林を伐採して譲渡したり、立木のままで譲渡して得た収入
- 専従者控除額・・・あなたの事業に専ら従事する 15 歳以上の親族は 50 万円（配偶者は 86 万円）を限度に控除できます。
- 上場株式の配当・譲渡所得課税方式の選択・・・納税者が所得税と異なる課税方式を市県民税で選択することができます。

## (2) 所得控除①の欄

- 雑損控除・・・本人か生計を一にする配偶者その他の親族の家屋、家財などが災害、盗難、横領により受けた損害の金額
- 医療費控除・・・令和 7 年中に支払った医療費（保険等で補てんされた額を除く）から 10 万円か「総所得金額等の合計額の 5 %」のいずれか少ない方を差し引いた金額
- セルフメディケーション税制・・・特定検診・予防接種・健康診断・がん検診などに取り組み、令和 7 年中に購入した（医療費控除との併用は不可）特定の成分を含んだ O T C 医薬品の購入額（補てんされた額を除く）から 1 万 2 千円を差し引いた金額。【発行者名】欄は取り組みを行ったことを証明する書類の発行機関名（勤務先、医療機関名など）
- 社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除・・・令和 7 年中に支払った保険料または共済掛金の全額
- 生命保険料控除(限度額 70,000 円)

生命保険料控除額＝一般生命保険料控除＋個人年金保険料控除＋介護医療保険料控除

各保険料控除は保険契約の時期により以下の通り計算します。

- ①平成 24 年 1 月 1 日以降に締結した保険契約（新契約）
- ②平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した保険契約（旧契約）

支払った保険料(D)	控 除 額
～12,000 円	全 額
12,001 円～32,000 円	D × 1/2 + 6,000 円
32,001 円～56,000 円	D × 1/4 + 14,000 円
56,001 円～	28,000 円(限度額)

支払った保険料(E)	控 除 額
～15,000 円	全 額
15,001 円～40,000 円	E × 1/2 + 7,500 円
40,001 円～70,000 円	E × 1/4 + 17,500 円
70,001 円～	35,000 円(限度額)

- ③一般生命保険料、個人年金保険料のうち、①新契約と②旧契約両方の支払い証明をお持ちの場合  
旧契約の掛金が 42,000 円以上の場合→②のみの分で計算した控除額（限度額 35,000 円）  
旧契約の掛金が 42,000 円未満の場合→それぞれ上記①、②の計算方法で算出した控除額を合計した金額(限度額 28,000 円)



- 地震保険料控除  
地震保険料控除 ※①と②の合計の最高限度額は25,000円です。

区 分	支払った保険料(F)	控 除 額
①地震保険料	～50,000円	F × 1/2
	50,001円～	25,000円(限度額)
②旧長期損害保険料 (平成18年末までの 契約したものに限る。)	0円～ 5,000円	全額
	5,001円～15,000円	F × 1/2 + 2,500円
	15,001円～	10,000円(限度額)

※一つの契約に基づき①②両方を支払っている場合は、いずれか一方の控除のみ適用となります。

(3) 所得控除②の欄

項 目	令和8年度控除額		項 目		令和8年度控除額				
配 偶 者 控 除	一般	3 3 万円	勤労学生控除				2 6 万円		
	老人（70 歳以上）	3 8 万円	配 偶 者 特 別 控 除	合 計 所 得 金 額	5 8 万超～1 0 0 万以下		控        除     額	3 3 万円	
扶 養 控 除	一般（16歳以上19歳未満・23歳以上）	3 3 万円			1 0 0 万超～1 0 5 万以下			3 1 万円	
	特定（19 歳以上 23 歳未満）	4 5 万円			1 0 5 万超～1 1 0 万以下			2 6 万円	
	老人 (70歳以上)	同居老親等			4 5 万円	1 1 0 万超～1 1 5 万以下		2 1 万円	
		〃 以外			3 8 万円	1 1 5 万超～1 2 0 万以下		1 6 万円	
障 害 者 控 除	普通障害	2 6 万円			1 2 0 万超～1 2 5 万以下			1 1 万円	
	特別障害	3 0 万円			1 2 5 万超～1 3 0 万以下			6 万円	
	同居特別障害	5 3 万円			1 3 0 万超～1 3 3 万以下			3 万円	
寡婦・ひとり親控除	寡婦	2 6 万円			1 3 3 万超～			0 万円	
	ひとり親	3 0 万円	基 礎 控 除	合計所得金額が2400万を超える場合、控除額が減額となります。				4 3 万円	

- 配偶者特別控除について、令和8年度から対象となる配偶者の合計所得金額の範囲が58～133万円に変更されています。※給与所得者の合計所得金額が900万円を超える場合には、控除額が減額となります。
- 同一生計配偶者…納税者と生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円以下(給与所得者の場合、年収123万円以下)
- 給与所得者の合計所得金額が1,000万円を超える場合には、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることができません。
- 年少扶養親族(16歳未満の扶養親族)に係る扶養控除は廃止されましたが、市民税・県民税の非課税限度額の判断には必要ですので、必ず扶養親族の申告をお願いいたします。
- 特定親族特別控除…納税者と生計を一とする19歳以上23歳未満の親族等の合計所得金額が58万円超123万円以下の場合、次のとおりの控除額を控除する。

親族等の合計所得金額	控除額
58万円超95万円以下	45万円
95万円超100万円以下	41万円
100万円超105万円以下	31万円
105万円超110万円以下	21万円
110万円超115万円以下	11万円
115万円超120万円以下	6万円
120万円超123万円以下	3万円

(4) 寄附金税額控除の対象となる寄附金

- 都道府県、市区町村
- 日本赤十字社大分県支部、大分県共同募金会
- 所得税で寄附金控除の対象となる寄附金のうち、県・市が条例で指定した法人又は団体
- 県・市が条例で個別指定したNPO法人

◎ 農業所得の申告をされる方へ

「農業所得簡易収支計算書」を作成のうえ、裏面の【◎農業所得の収支内訳】に記入し申告してください。

「農業所得簡易収支計算書」の用紙がない方は市役所税務課、安心院支所・院内支所各市民サービス課、四日市・長洲の各出張所に準備しておりますのでご利用ください。

※田を貸して小作料をもらっている場合は、農業所得ではなく裏面の【◎不動産の収支内訳(小作料)】の欄に記入して申告してください。

◎ 郵送で市民税・県民税(国民健康保険税)の申告ができる方

裏面の【◎前年中に所得のなかった方の記載欄】に該当する方は項目に必要な事項を記入し、または年金所得者でその他小作料収入だけの方は、裏面の【◎不動産の収支内訳(小作料)】に必要な事項を記入して申告してください。申告会場にわざわざお見えいただくなくても郵送などで申告できます。

※年金所得分で所得税の納税または還付のある方は郵送で申告できません。

※マイナンバーカード(個人番号カード)両面の写し、もしくは通知カードの写しと運転免許証等の本人確認書類の写しを添付してください。(通知カードは令和2年5月25日に廃止されていますが、通知カードに記載された氏名、住所などが住民票に掲載されている内容と一致している場合に限り、引き続き番号確認書類として利用できます。)

本人及び被扶養者のマイナンバーの記載が必要です。

※申告・税に関してのお問い合わせは下記までお願いします。

〒879-0492 宇佐市大字上田1030番地の1 宇佐市役所 税務課 市税係 ☎0978-27-8129(直通)